（持分法損益等）

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	67,298,469,988円
持分法を適用した場合の投資の金額	81,758,479,421円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	27,835,927,113円

（追加情報）

当年度に実施した債権放棄はミャンマーに対して188,648,719,523円（うち元本分12,502,687,123円）、コートジボワールに対して20,540,736,240円（うち元本分20,237,833,453円）、ギニアに対して5,529,767,526円（うち元本分5,084,123,000円）であります。

同債権放棄は、「債務救済方式の見直しについて」（平成14年12月10日付日本政府発表）を受け、平成20年10月１日の旧国際協力銀行からの権利及び義務の承継に際して、公的債務削減措置が講じられているか、若しくは講じられることが確実と認められることなどから、資産価額がないものとして承継したもの、又は平成20年10月１日以降の当機構の財務諸表において直接減額済みのもの（それぞれの金額は21,729,149,489円、16,095,494,087円）であり、上記債権放棄による損益への影響はありません。

当該円借款債権放棄に係る情報については、主務省である外務省の円借款債権放棄に係る情報開示をより一層進めるという意向を反映し、また、平成25年度はミャンマーに対して188,648,719,523円の債権放棄を実施した等の状況を考慮し、当期より注記することとしたものです。

（重要な債務負担行為）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

損　益　計　算　書

（平成25年10月１日～平成26年３月31日）

（単位：円）

経常費用			
有償資金協力業務関係費			
債券利息	2,564,947,876		
借入金利息	13,038,236,538		
金利スワップ支払利息	5,114,033,800		
業務委託費	17,279,260,152		
債券発行費	128,625,729		
人件費	1,419,995,772		
賞与引当金繰入	208,862,215		
退職給付費用	453,732,869		
物件費	8,292,207,360		
減価償却費	123,794,490		
税金	65,600		
投資有価証券評価等損	1,895,513		
関係会社株式評価等損	2,641,269,226		
利息費用	184,838		
貸倒引当金繰入	3,339,785,512		
その他経常費用	54,341	54,606,951,831	
経常費用合計			54,606,951,831
経常収益			
有償資金協力業務収入			
貸付金利息	89,228,946,855		
国債等債券利息	5,173,066		
受取配当金	15,199,372,520		
貸付手数料	1,804,801,786		
外国為替差益	9,654,388		
投資有価証券評価等益	8,412,579		
偶発損失引当金戻入	3,598,838,478	109,855,199,672	